

# 第79期 決算公告

2026年3月27日

東京都港区海岸一丁目14番22号  
N X 商事株式会社  
代表取締役社長 青木 進

## 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	529	買掛金	58,572
受取手形	4,003	未払金	8,198
売掛金	63,065	未払法人税等	2,928
契約資産	3,454	未払消費税等	884
棚卸資産	3,811	賞与引当金	1,622
関係会社預け金	13,401	役員賞与引当金	76
立替金	6,428	その他	3,933
その他の他金	2,959	<b>流動負債合計</b>	<b>76,216</b>
貸倒引当金	△14	<b>固定負債</b>	
<b>流動資産合計</b>	<b>97,639</b>	長期預り金	2,395
<b>固定資産</b>		退職給付引当金	2,632
<b>有形固定資産</b>		資産除去債務	691
建物	19,850	その他	173
構築物	1,662	<b>固定負債合計</b>	<b>5,892</b>
機械及び装置	2,821	<b>負債合計</b>	<b>82,109</b>
車両運搬具	682	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	865	<b>株主資本</b>	
土地	24,384	資本金	4,000
その他	423	資本剰余金	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>50,688</b>	資本準備金	38
<b>無形固定資産</b>		その他資本剰余金	759
借地権	428	<b>資本剰余金合計</b>	<b>798</b>
ソフトウェア	2,362	利益剰余金	
その他	1,471	利益準備金	1,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,261</b>	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		買換資産圧縮積立金	3,638
投資有価証券	1,097	繰越利益剰余金	72,556
関係会社株式	9,687	<b>利益剰余金合計</b>	<b>77,195</b>
関係会社出資金	158	<b>株主資本合計</b>	<b>81,993</b>
長期貸付金	580	<b>評価・換算差額等</b>	
長期差入保証金	359	その他有価証券評価差額金	494
繰延税金資産	164	繰延ヘッジ損益	14
その他	435	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>509</b>
貸倒引当金	△461	<b>純資産合計</b>	<b>82,502</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,021</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>164,612</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,972</b>		
<b>資産合計</b>	<b>164,612</b>		

# 損益計算書

(自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		365,980
売上原価		325,462
売上総利益		40,517
販売費及び一般管理費		27,251
営業利益		13,266
営業外収益		
利息配当収入	370	
雑収入	219	590
営業外費用		
支払利息	0	
雑支出	138	138
経常利益		13,718
特別利益		
固定資産売却益	63	63
特別損失		
固定資産処分損	480	
その他	6	487
税引前当期純利益		13,294
法人税、住民税及び事業税	4,333	
法人税等調整額	△ 250	4,082
当期純利益		9,212

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

- ① 商品及び原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ③ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ④ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法によっております。
- (3) リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当所在籍従業員（出向を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法で按分した額を、発生した事業年度より費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法で按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 物流商品・機器部

物流商品・機器部門においては、主に物流関連機器や包装資材の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、当該部門においては、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

##### (2) 保険部

保険部門においては、保険会社との代理店契約に基づき手数料収入が生じており、保険会社と保険契約者が契約を締結した時点で収益を認識しております。

##### (3) 整備製作部

整備製作部門においては、主に車両等の整備及びトレーラの製造販売を行っております。車両等の整備については、整備車両等を出庫した時点で収益を認識し、トレーラの製造販売は顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (4) 石油部

石油部門においては、主に石油製品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (5) LPガス部

LPガス部門においては、主にLPガスの販売を行っており、検針により測定した顧客の使用数量及び期末日で見積もった使用数量により収益を認識しております。

##### (6) グローバル・トレーディング・サポート部

グローバル・トレーディング・サポート部門においては、主にグローバルサプライチェーンマネジメントのサポートサービスを提供し、輸出代行の取り扱い数量及び契約に定められた料率によって手数料収入が生じており、輸出代行で取り扱った商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (7) 不動産営業部

不動産営業部門においては、主に不動産仲介業務や施設管理業務、設計監理・建設業務を行っており、作業完了及びサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、当該部門においては、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

さらにオフィスビルや駐車場の賃貸業を行っており、賃貸契約に基づく月額賃料を収益に認識しております。

##### (8) ロジスティクス・サポート事業部

ロジスティクス・サポート事業部門においては、主に設備機械や自動車部品等の輸出梱包業務を行っており、梱包品を出庫した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

7. グループ通算制度の適用

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を通算親会社として、通算制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,462 百万円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
NX商事シンガポール株式会社	2,850 百万円	借入債務

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 3,707 百万円

長期金銭債権 579 百万円

短期金銭債務 4,268 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過	150
賞与引当金否認	496
未払事業税否認	160
固定資産減価償却超過	52
退職給付引当金否認	870
減損損失	392
投資有価証券等評価損	963
資産除去債務	221
その他	105
繰延税金資産小計	3,411
評価性引当額	△1,118
繰延税金資産合計	2,293
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金等	1,651
資産除去債務	46
その他有価証券評価差額金	223
過年度遡及不動産取得税等	138
譲渡損益調整勘定	62
その他	6
繰延税金負債合計	2,129
繰延税金資産の純額	164

### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が15百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	グループ運営、 役員の兼任	グループ経営運営料の支払、ブランド使用料等の支払(※1)	1,312 百万円	未払金	297 百万円
親会社の子会社	日本通運株式会社	なし	当社商品の販売	製品商品の販売(※2)	64,929 百万円	売掛金	11,945 百万円
親会社の子会社	NXキャピタル株式会社	なし	ファクタリング取引、資金の貸借、利息の受払	ファクタリング取引	13,992 百万円	買掛金	4,326 百万円
				資金の貸借(※3)	797 百万円	関係会社預け金	13,401 百万円
				利息の受払(※4)	44 百万円	—	—
子会社	大洋日産自動車販売株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任	土地の取得(※5)	2,608 百万円	—	—

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ※1：グループ経営運営料及びブランド使用料等については、売上高及び総資産を勘案し、交渉のうえ決定しております。
3. ※2：製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。
4. ※3：キャッシュ・マネジメント・システムの取引であり、当該関係会社との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は期首から期末までの増減額を純額で記載しております。
5. ※4：金利については市場金利を参考に決定しております。
6. ※5：土地の取得については、不動産鑑定士による鑑定額を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 9,375 円 52 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 1,046 円 85 銭